



県立伊吹高等学校 書道部作品 (左から澤田歩佳さん、中西純子さん、西尾愛理さん)

高校生とコラボ

若い世代を含め、多くの市民の皆さんに議会を身近に感じてもらうため、今号の表紙写真は、伊吹高等学校書道部にご協力いただきました。新年にぴったりの「飛翔」の文字をありがとうございました。



揮毫中

今後も“手に取っていただける”紙面づくりを進めます。



書道部と議会だより正副委員長の打合せ

委員会審査

まいちゃん号の利用者増加で
事業者へ補助金が増えるが対策は
▼乗合い率向上を検討します (委員会報告は7ページから)

新正副議長

正副議長選挙の結果報告
議長に吉田周一郎 副議長に今中力松
各委員会の委員構成も変更 (委員構成は3ページ)

¥ 補正予算

JR近江長岡駅の
駅前広場整備工事に
追加で今後本格的
に整備が進む (委員会は7ページ)

まちのリアル(現実)をあなたと共有 人口変動カウンター

58号発行月 10月38,992人 ▶ 59号発行月 1月38,937人

3か月間で **55人** 減少

就任と年頭のごあいさつ

さらに親し
みのある議
会をめざし
ます。

議長

吉田周一郎

新年あけましておめでとうございます。
昨年の臨時会におきまして、議員の皆様
の御推挙により議長に就任しました吉田周
一郎でございます。

さて、市議会では地方自治の真の目的の
実現と住民福祉の向上を目指し、議会基本
条例の下、議会改革実施計画を策定し、議
会の活性化を進めています。
昨年は、議会だよりの刷新、こども議会
の開催、各種団体との意見交換会の実施、
議会のICT化等に取り組んできました。
本年は、さらなる取り組みとして、若い
世代の方々の意見交換会など幅広い年代
層の御意見をお伺いしたいと考えておりま
す。また、議会が魅力あるものとなるよう、
議会・議員活動の基盤整備にも取り組ま
す。

市民の皆様の信頼と期待に応えられる議
会運営を目指して、議員一丸となって取り
組んでまいりますので、本年も皆様の一層
の御指導、御支援を賜りますようお願い申
上げます。

地域が元氣
で夢と希望
を持てるま
ちづくりを
推し進めま
す。

副議長

今中力松

新年あけましておめでとうございます。
11月の臨時会におきまして、副議長に選
出させていただきました今中力松でございま
す。

昨年は、全日本中学生ホッケー選手権大
会において伊吹山中学校男子ホッケー部が
優勝、女子ホッケー部が準優勝するなど、
子どもたちの様々な活躍の報告を聞くこと
ができました。

さらに、ホッケーニュージーランド男子
代表のオリンピック事前合宿地に本市が決
定し、本年はスポーツを通じた交流や観光
に期待が高まります。

また、統合庁舎の建設が昨年9月に始ま
り、令和3年3月の完成に向け工事が進ん
でまいります。あわせて山東庁舎の総合
支所としての利活用や、その他の公共施設
の在り方についても議論を詰めていく必要
があります。

市民の皆様の安心・安全な暮らしが継続
的に続くよう、議長を先頭に万全の対策を
提言してまいりますので、皆様の一層
の御理解と御協力を賜りますようお願い申
上げます。

令和元年
第1回臨時会に
おいて、
議長、副議長が
選出されました。

11月臨時会ハイライト

この臨時会で各委員会等の委員構成が変更されました。(令和元年11月7日現在)

令和元年第1回臨時会の会期は11月7日の1日間と決定
藤子川大橋 耐震補強工事3億9千600万円の契約締結を
市監査委員に松宮信幸議員を選任する提案を全員賛成で
(可決) (同意)

議会運営委員会

委員長 北村 喜代隆
副委員長 後藤 英樹
委員 今中 力松
中川 雅史
山本 克巳
鏑田 明
松宮 信幸

総務教育 常任委員会

委員長 磯谷 晃
副委員長 山脇 正孝
委員 矢野 邦昭
中川 雅史
堀江 一三
北村 喜代隆

健康福祉 常任委員会

委員長 鹿取 和幸
副委員長 澤井 明美
委員 後藤 英樹
西堀 幸
中川 松雄
山本 克巳

産業建設 常任委員会

委員長 細野 正行
副委員長 田中 眞示
委員 吉田 周一郎
今中 力松
鏑田 明
松宮 信幸

米原駅周辺都市整備特別委員会

委員長 中川 松雄
副委員長 山本 克巳
委員 磯谷 晃
後藤 英樹
吉田 周一郎
北村 喜代隆

環境事業対策特別委員会

委員長 堀江 一三
副委員長 田中 眞示
委員 鹿取 和幸
西堀 幸
山脇 正孝
今中 力松

市統合庁舎建設に関する特別委員会

委員長 松宮 信幸
副委員長 中川 雅史
委員 細野 正行
矢野 邦昭
澤井 明美
鏑田 明

湖北広域行政事務センター議員

吉田 周一郎
細野 正行
矢野 邦昭
堀江 一三

湖北地域消防組合議員

磯谷 晃
吉田 周一郎
中川 雅史
山本 克巳

長浜水道企業団議員

山脇 正孝

委員は議席順

会派の異動がありました

政策研究会マイバラ

代表 山本 克巳
所属議員 吉田 周一郎
西堀 幸
中川 雅史
堀江 一三

創政クラブ

代表 松宮 信幸
所属議員 今中 力松
澤井 明美
中川 松雄
北村 喜代隆

清風クラブ

代表 磯谷 晃
所属議員 田中 眞示
矢野 邦昭
鏑田 明

新風クラブ

代表 鹿取 和幸
所属議員 後藤 英樹

※無会派

細野 正行
山脇 正孝

令和元年11月22日現在
所属議員は議席順

忙しいあなたへ ほぼ5分でわかる! 12月定例会 ハイライト

- ① 米原観光協会の解散の経緯と今後の観光振興について
山本克巳 ◀P10
- ② 市の防災対策について
市の防犯対策について
田中眞示 ◀P11
- ③ 選挙の投票・主権者教育等各種住民意向調査
パブリックコメント
後藤英樹 ◀P12
- ④ いじめ問題について
人口減少対策について
中川松雄 ◀P13
- ⑤ 人口減少に対する対応策は原子力災害の広域避難計画は若者の自立支援は
堀江二三 ◀P14

“我がまちのために!” 私は執行部に ここが聞きたい 一般質問

- ⑥ 市道藤川相模原線の青地農用地からの除外について
災害義援金について
今中力松 ◀P15
- ⑦ 森のよつちえんへの対応
コミュニティスクール導入効果
給付型奨学金の活用
中川雅史 ◀P16
- ⑧ 公共施設のトイレ事情について
避難所開設時のトイレとバザードマップについて
細野正行 ◀P17
- ⑨ 土砂災害警戒区域の指定等
県道市道の歩行者の安全確保
鹿取和幸 ◀P18
- ⑩ 台風19号の教訓から備えは
持続可能な農業の推進
矢野邦昭 ◀P19
- ⑪ 生活保護等の弱者救済
教員変形労働時間制に反対
サル書をなくす対策
山脇正孝 ◀P20

①～⑦



録画配信
一般質問
QRコード

⑧～⑪



令和元年第4回定例会の(会期)は11月28日から12月20日までの23日間

議会で審議して可決した主な条例改正

人事院勧告の趣旨を踏まえて特別職(市長・副市長・教育長・議員)の令和元年のボーナス(期末手当)の年間支給月数を0.05か月多い年間3.4か月とする条例の改正を(可決)
人事院勧告を踏まえて市職員若年層の給料月額を0.1%引き上げ市職員の冬のボーナス(勤労手当)の支給月数を0.05か月引き上げ会計年度任用職員の給料月額の引き上げ等の各条例の改正を(可決)
※人事院勧告とは人事院が民間給与を調べ国家公務員給与との均衡を図ることに



議会が可決した
主な補正予算

- JR近江長岡駅 駅前広場の整備工事費等1億4千600万円
運行エリア拡大等を実施した乗合タクシー まいちゃん号の利用者増加により不足する事業者への運行対策補助金600万円
雇用者や工場増設による工場等誘致促進奨励金約5千760万円
グリーンパーク山東 宿泊研修棟の軟水装置改修費等180万円
消防団員 安全装備品のトランシーバー購入費約1千372万円
オリンピック 聖火リレー警備員等交通規制負担金約78万円

高額な財産として凍結防止剤散布車 1台約1千974万円を市が取得する議案を(可決)

造林組合の財産を彦根市、米原市山林組合に引き継ぐ等の規約を変更する議案を(可決)

公共施設指定管理者の指定

- 近江母の郷文化センター 指定管理者(NPO)いきいきおうち 期間1年(可決)
- 山東B&G海洋センター 指定管理者(株)スポーツプラザ報徳 期間5年(可決)
- 伊吹山文化資料館 指定管理者(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団 期間5年(可決)
- 伊吹B&G海洋センター、伊吹第1・第2グラウンド、伊吹テニスコートに指定管理者(公財)伊吹山麓まいばらスポーツ文化振興事業団を期間5年で指定する議案を採決した結果賛成16人反対1人の賛成多数で可決(賛否 P6)

議決結果一覧

議案審査を付託された委員会を示しています。
【総教】 総務教育常任委員会 【健福】 健康福祉常任委員会
【産建】 産業建設常任委員会 【予算】 予算常任委員会

●第4回定例会 全員賛成で原案のとおり可決した案件

番号	件名	付託委員会	議決結果
議案第61号	令和元年度米原市介護保険事業特別会計補正予算（第3号）	【予算】	可決
議案第62号	令和元年度米原市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	【予算】	
議案第63号	令和元年度米原市水道事業会計補正予算（第3号）	【予算】	
議案第64号	令和元年度米原市下水道事業会計補正予算（第2号）	【予算】	
議案第65号	米原市特別職の職員の給与等に関する条例の一部を改正する条例について	【総教】	
議案第66号	米原市職員の給与に関する条例および米原市一般職の任期付職員の採用および給与の特例に関する条例の一部を改正する条例について	【総教】	
議案第67号	米原市会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	【総教】	
議案第68号	米原市地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例について	【産建】	
議案第69号	公の施設における指定管理者の指定について（米原市近江母の郷文化センター）	【産建】	
議案第70号	公の施設における指定管理者の指定について（米原市山東B＆G海洋センター）	【総教】	
議案第72号	公の施設における指定管理者の指定について（米原市伊吹山文化資料館）	【総教】	
議案第73号	財産の取得について（凍結防止剤散布車）	【産建】	
議案第74号	彦根市、米原市山林組合規約の変更について	【産建】	

賛否が分かれた案件

議案	付託委員会	討論件数	採決結果	政策研究会 マイバラ					創政クラブ					清風クラブ			新風クラブ		無会派		
				西堀幸	中川雅史	堀江一三	山本克巳	吉田周一郎	今中力松	澤井明美	中川松雄	北村喜代隆	松宮信幸	礪谷晃	田中眞示	矢野邦昭	鐺田明	鹿取和幸	後藤英樹	細野正行	山脇正孝
議案第60号 令和元年度米原市一般会計補正予算（第4号）	予算	0	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○
議案第71号 公の施設における指定管理者の指定について（米原市伊吹B＆G海洋センター、米原市伊吹第1グラウンド、米原市伊吹第2グラウンドおよび米原市伊吹テニスコート）	総教	0	可決	○	○	○	○	/	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○

【表示】賛成者は「○」とし、反対者は「×」としています。議長は採決に加わらないため、斜線「/」としています。

報告します！

総務教育常任委員会

予算常任委員会 総務教育分科会

委員長・分科会長 礪谷 晃
副委員長・副分科会長 山脇 正孝
委員 矢野 邦昭、中川 雅史
堀江 一三、北村 喜代隆

いよいよ本格化する 近江長岡駅前ロータリー整備事業

補正予算

◎一般会計

○駅周辺地域整備

問 近江長岡駅前整備

により、朝の通勤通学時間帯における駅前の混雑は解消されるのか。
答 駅前にロータリーを整備するとともに、

歩道と車道を明確に区別します。

また、送迎車両が安全に待機できるスペースを確保します。

問 有料駐車場も整備するのか。

答 事前精算方式による簡易料金支払システムを導入し30台程度確保します。

問 消雪・融雪装置も整備するのか。

答 当初は機械による除雪を考えていましたが、県道との整合性を保つため、新たな井戸を掘削して消雪・融雪設備を設けます。

問 駐輪場は整備するのか。

答 民間による駐輪場が廃業されることになれば市で設置します。

○コミュニティタクシ

Ⅰ運行対策

問 まいちゃん号の利用者の増加に伴い、運行事業者への補助金が増大するが、市の負担

を抑制する方法は。

また、市民以外の利用についても利用を継続するのか。

答 市負担の抑制としては、これと言って具体策がある訳ではありませんが、回数券の利用や、配車システムアプリを活用しての乗り合い率を高める方策等を、継続して検討します。

また、観光目的の訪問者の利用は、公共交通としての役割を考えると、市内の方、市外

の方を区別することに課題が残ります。

今後も検証しながら課題の一つひとつ向き合い、財政負担が少なくなるよう努力します。

○イヌワシ剥製製作

問 イヌワシ剥製製作について、活用方法と費用は適正か。

答 伊吹山で生息していましたイヌワシの幼鳥であり、基本は伊吹山文化資料館での展示を考えています。必要に応じて、学校での実物教材、出前講座および他の資料館等でも展示できるよう考えていきます。

また、剥製製作については、専門家のアドバイスをいただきながら、猛禽類という特殊性と、数の少ない国の天然記念物ということもあり、製作実績のあるところへ発注していく考えです。

条例改正

◎米原市会計年度任用職員の給与および費用弁償に関する条例の一部改正

問 会計年度任用職員制度の導入に伴い、市の財政負担への影響はどれくらいか。

答 新年度予算の編成中であり、あくまでも概算数値との比較になります。現在の臨時職員の経費に比べ、おおむね1.3倍となるのではないかと見込んでいます。

以上、慎重審査の結果、付託を受けました議案のうち、補正予算は賛否の確認を行い、71号は、賛成多数で可決すべきものと決し、またその他の議案は、総員賛成で可決すべきものと決しました。



報告します！

健康福祉常任委員会

予算常任委員会 健康福祉分科会

委員長・分科会長 鹿取 和幸
副委員長・副分科会長 澤井 明美
委員 後藤 英樹、西堀 幸
中川 松雄、山本 克巳

後期高齢者医療事業と介護保険事業
と幼児教育・保育の充実をめざして

補正予算

◎一般会計

○保育所・認定こども園事業

問 園の利用定員数に対する利用状況で、まいばら認定こども園、おふみ認定こども園、山東幼稚園の今後の見通しは。

答 まいばら認定こども園は、今後も住宅開発が進むと予想されます。おふみ認定こども園についても、坂田駅周辺で開発を予定されているように聞いています。山東幼稚園では、現在の状況が横ばいか、

あるいは少しばかりの減少と考えています。

問 病児保育の利用者が増えてきているとのことだが、過去2年ほどでどの程度増えているのか。

答 病児対応型という事業がありますが、この利用状況は29年度から30年度、そして今年度も200人を超える利用実績になる見込み



です。また、病後児対応型については、60人程度で推移しています。

問 幼児教育・保育の無償化制度の開始で、今回の補正予算にも新たな特定財源が追加されている。そこで、この保育の無償化制度は、高額所得者も対象になるのか。

また、子ども・子育て支援法で規定されている国、県、市の負担割合は。

さらに、今回の特定財源の歳入補正予算を含め、保育の無償化により一般財源がどの程度軽減されるのか。

答 3歳児、4歳児、5歳児については、基本的に無償化になっていきますので、高額所得

者も対象となります。国、県、市の負担割合は、民間園は国2分の1、県4分の1、市4分の1で、公立園では、市の負担が10分の10ですが、交付金が充当されます。

一般財源の軽減については、国からの通知が届いておらず、分かりかねます。

◎特別会計

○介護保険事業

問 繰越金を追加する歳入予算の補正だが、繰越金の全額を充当しているのか。それとも繰越金の一部を充当したのか。

答 今回歳入に追加する繰越金の額は、46万8千円で、繰越金の残りは約1千400万円あります。

問 繰越金の額が確定しているならば、補正予算で繰越金の全額を歳入に追加して、歳出予算に充当するのが通



常ではないのか。決算が確定した時点で、繰越金が確定しているのにかかわらず、歳出への充当がそこまで必要ないということ、部分的に繰越金を事業費に充当している。

通常は、繰越金が確定した次の議会に、繰越金全額を歳入に追加すると思うが、なぜ細かく分けて繰越金を充当するのか。

答 前年度の繰越金の運用の方法はいろいろな考え方があると思っています。今回はあくまで、人事院勧告による人件費分の歳出の増

加に伴う歳入の調整を図るため繰越金を充当したものです。

現在では、繰越金を1千400万円ほど留保財源としています。これについては、今後歳出の財源に充当するべきものと考えています。しかしながら、現時点では、介護サービス事業等の事業費について、今後増減することが見込まれるため、この繰越金を最終的な調整として、最後に全額充当することとしています。そこで、今回の補正予算では、繰越金を全額充当し歳出予算を変更するなどの補正予算までは考えていません。

以上、慎重審査の結果、付託を受けた補正予算は、賛否の確認を行い総員賛成で可決すべきものと確認しました。

報告します！

産業建設常任委員会

予算常任委員会 産業建設分科会

委員長・分科会長 細野 正行
副委員長・副分科会長 田中 眞示
委員 吉田 周一郎、今中 力松
鐔田 明、松宮 信幸

観光施設の整備について

補正予算

◎一般会計

○観光施設改修

問 商工観光課の観光施設改修の増額の件で、180万円の内容は

何か。



軟水器を改修するグリーンパーク山東



6年前に一度交換していますが、長期の使用等で性能が低下していることから、早期に交換をする必要が生じました。

今回の工事費180万円増額の内訳としては、グリーンパーク山東のイオン交換樹脂交換に130万円ほどを見込んでいます。そのほか50万円は、グリーンパーク山東、醒井水の宿駅、近江母の郷文化センターの維持補修の工事費で、主な内容として、

アスレサーキット木製遊具の補修工事等に伴うものです。

問 グリーンパーク山東の軟水器イオン交換樹脂の交換時期について、規定の使用期間よりも長く使用して問題はないのか。また、硬度の低減化によって処理された水を使う必要性は。

答 本市場浄水場で処理された原水を、もう

一度軟水器に通すことにより、様々な設備機器を長持ちさせることができます。

グリーンパーク山東においては、軟水器の先にあるボイラーなどの附属機器の状況を把握しながら、イオン交換樹脂の交換をしています。

問 観光施設改修工事費の増額の中には、トイレ関係の修繕は含まれるのか。

答 伊吹の見える美術館のトイレの改修等については、要望をいただいています。今後、計画的に修繕を実施します。

○工場等設置促進

問 工場等設置促進奨励金の補助は、市内の雇用促進につながっているのか。

答 市民の雇用者数ですが、アストラゼネカ株式会社、フジテック株

式会社が661人のうち62人、大阪シーリング印刷株式会社が492人のうち約200人、三友エレクトリック株式会社が、115人のうち52人となっています。

問 フジテック株式会社は、敷地的に彦根市にまたがっているところもあるが、どのように取り決めがされているのか。

答 フジテック株式会社の工場等設置促進奨励金については、彦根市と締結済みの覚書に基づき算出しており、今回の奨励金を交付しています。

○最終処分場周辺整備

問 東番場の自治会館の建設に伴う施工監理費の追加の理由は。

答 今回の自治会館建設に関する補助金については、もともと東番場の周辺環境整備補助金として自治会に交付

されています。これを基金に積みまして、周辺環境整備の際に、順次支払いをしています。今回、幾つか整備をされる中で、最終的に東番場の自治会館を建設されることとなり、基金の残額が利息等も含めて確定しましたので、基金残額全体をこの工事に伴う施工監理費196万1千円に充当しました。もともと基金として積立てておいたものを、周辺環境整備事業にあわせて地元

に支払いをしていく流れの中で、今回は基金残分の全てを補助金として地元を支払うものです。



山本 克巳 議員

○米原観光協会の解散の経緯と 今後の米原市の観光振興について

米原観光協会が年度末に解散する理由は

問 オリンピック直前解散に至る経緯は。

答 会員の高齢化や事業部の活動停止、脱退などにより会員数の減少が止まらず、協会の将来を危惧する声が多く寄せられていました。

「今後のあり方に関する検討委員会」の「約6割の会員が組織の見直しが必要」との調査結果から、組織の刷新を立て直しを視野に7月9日の協会の総会で発展的解散することが決議されました。

会員の推移と意識調査の内容と結果は

問 会員数の推移や意識調査の結果は。

答 発足当初、会員数は284でしたが、現在は

185まで減少し、会員向けアンケートでは「特にメリットはない」「十分機能していない」「加入の意味がない」という厳しい意見がありました。

運営の実態とこれまでの取り組みは

問 主な活動実績と取り組みは。

答 市を中心とする観光事業の振興発展、地域経済の向上などを目的に設立された任意団体で、事務局を市の商工観光課に置き、市職員が事務局職員を兼務する中で、行政が主体となり活動を展開してきました。

具体的な活動内容は、市の補助金を主な財源に、観光客の受入体制整備事業として、観光施設のトイレや案内看



地蔵川の梅花藻（醒井）

板の管理、修繕を行うほか、観光客誘致促進事業として、各種パンフレットの制作、配布や観光キャンペーンへの出展、また、観光案内窓口業務として、電話やメール等での問い合わせ対応、報道機関等の取材への協力を行ってきました。観光誘

客のためのイベントは、「梅花藻ライトアップ」と「新幹線高速試験車両特別公開」「寺宝展」が現在の協会主催イベントとなっています。

今後の米原市の観光振興について

問 「経営」の視点に立った観光まちづくり組織（DMO）の必要性を強く感じるが。

答 観光DMOとは、地域の「稼ぐ力」を引き出し、多様な関係者と協働しながら、観光地域づくりを実現するための法人で、観光地域づくりの舵取り役として期待されています。市においても、市内における「経営」の視点に立った観光地域づくりを舵取りできるパートナーの存在が必要と考えています。

広域的な連携をどのように考えるか

問 市の「広域連携」として隣接する中部圏も重要では。

答 関ヶ原町では「関ヶ原古戦場ランドデザイン」の中核となる施設「岐阜関ヶ原古戦場記念館」が令和2年の7月にオープン予定です。新たな人の流れをつくる観光振興について、関ヶ原町もしっかりと連携を図りたいと考えています。

防災対策の強化について

問 関東地方での台風15号・19号被災後、市の災害検討会の実施状況は。

答 この台風の影響による関東地方の長期の停電や断水、倒木や通信障害時の被害状況等の情報収集や避難所対応、さらには県との連携など、災害対応の全般にわたり様々な課題が浮き彫りとなっています。市では12月5日に課題の明確化と改善策の整理を行い、今後の災害対応に活かします。

○市の防災対策について ○市の防犯対策について



田中 眞示 議員

防犯対策について

問 過日発生した市人

問 防災士制度の取り組み状況は。

答 地域防災力向上のため新設した防災士資格取得補助制度により、防災研修センターが実施する講座の受講で4人が資格取得し、県防災士養成講座には、市から8人が受講し、目標の15人に対し現時点で12人が資格取得となる見込みです。

問 県が管理する一級河川で、堤防の草刈りなど河川愛護活動に取り組む自治会数は60自治会と1団体です。

要望を受け今年度県が実施するしゅんせつや樹木伐採は3か所です。

実績は。

権総合センターの事務所荒らし被害状況は。

答 被害の状況は、調理室ガラス扉の破損、事務所出入口ガラスの破損、人権総合センター事務室内の文書棚、机の引き出し等の破損です。

問 今後の防犯体制整備は。

答 施設貸館時のパトロール強化や、来場者への注意喚起と併せ、今回の件を受けて、防犯体制整備強化が急務であり、防犯カメラや侵入者の感知・警告を行う機械警備などの導入に向けて施設管理者と協議を進めます。

問 公共施設の防犯カメラの設置基準の見直しは。

答 各施設の防犯対策は、施設の状況に応じて施設所管課で行っています。今回の事件を

受け、再度、各施設所管課で体制を検証し防犯カメラの設置を含め、防犯対策の見直しを検討しています。

問 米原駅東西駅前広場の防犯カメラ設置計画は。

答 米原警察署と協議を行ったところ、近年振り込め詐欺の犯罪が多発しており、交通の要衝である米原駅に防犯カメラの増設の要望を強く受けています。

市が東西自由通路に設置している防犯カメラシステムを活用し、米原駅東西駅前広場に1基ずつ設置する計画で

す。

問 米原警察署主導で開催された「空き家を活用した防犯講習会」の継続開催の検討は。

答 今回の講習会はテレビ放送もされ、防犯意識を高めるのに効果があつたと認識しています。

市では「安全安心なまちづくり市民大会」を12月7日に企画し、県警の防犯アドバイザーによる防犯講演会を計画しています。

今後も、警察や関係団体と連携を図りながら防犯に関する取り組みを広げていきます。



ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問

ここが知りたい

聞きたいQ&A 一般質問



後藤 英樹 議員

○選挙の投票・主権者教育・投開票作業
○市の行う各種住民意向調査・パブリックコメント

各種選挙の投票・主権者教育・投開票作業について

問 新聞の世論調査では、参議院選挙に投票に行かなかった理由としての第2位が「投票場に行くのが面倒」でした。

市でも人が集まる施設などでの期日前投票所や高齢化・過疎化を迎える中での当日投票所の充実。

答 期日前投票所の増設は、有効な手段ですが、駅や商業施設では選挙人以外の方々も多く、交付誤りなどのリスクが高まります。

さらに、庁舎以外の施設に選挙事務のみに従事する職員の確保も困難が予想されるため、先行して実施されている他市の事例を参考に研究します。

投票所の充実には移動支援など、他市での取組状況も参考にし、市の状況を勘案しながら検討を進めます。

問 市の主権者教育の特色と今後の課題は。

答 小学6年生の社会科や中学3年生の公民的分野で学習しています。柏原中学校と関ヶ原町立今須中学校との社会科合同授業では、模範的に選挙候補者の公約・政策から誰を選ぶのか、その根拠を示して、投票するなどの学習もしています。

課題としては、子どもたちが明確な課題を持ち、その課題解決に向かって主体的に考え、判断し、実現できる「主体的・対話的で深い学び」をどう進めるかという点があります。

問 参議院選挙で市でも期日前投票所のミス

があった。全国的にも熟練者の退職、人手不足があり、従事している人だけに責任を問えない。熟練した職員を育てるためにも、専門の職員を増やすことも検討しないのか。

答 市職員定数条例で定数が定められており、容易に増やすことができません。人事異動によって新たに選挙に関わることで、選挙事務に精通した職員を増やしていくことが大切と考えます。

市が行う各種住民調査・パブリックコメントについて

問 近江市民自治センターの再配置・広告看板付き街路灯を有している自治会の意見は。

答 近江市民自治センターの再配置は、近江



広告看板付き街路灯（顔戸地先）

地域の8人の自治会長で構成する検討委員会の内容を、今後、近江地域の自治会長に報告するとともに意見を集約する予定です。

問 現時点で令和元年度のパブリックコメントの意見は無く、形骸化しているのでは。

答 計画などの策定を行ううえで、パブリックコメントだけが市民の皆さんの意見ということではなく、様々な形で市民意見を反映する必要がありますと考えています。

いじめ問題について

問 児童・生徒や保護者のいじめ相談窓口は、どこで行われているのか。また、市民への周知方法は。

答 いじめ相談については一番身近にいる担

任や学校が窓口ですが、いじめ相談専用ダイヤルを設置し、子ども家庭相談室でも受け付けています。

市民への周知方法については、市教育委員会が作成する啓発チラシに、国や県が運営する相談サービスについ

ても併記して啓発しています。小中学校では各校が策定する「学校いじめ防止基本方針」を学校通信等で公表しています。

問 いじめ問題に対し教職員の「スキルアップ」は。

答 市の「いじめ防止・対応マニュアル」を基に、各学校での「学校いじめ防止基本方針」の確認や見直し作業を行い、全職員が早期発見と早期対応などの研修を行っています。さらに、生徒指導研修会や人権教育研修会等でも研修を行っています。

また、いじめの疑いが生じた時は「いじめ対策委員会」を開催し市教育委員会のいじめ対応支援員、指導主事、教職員で検討会を実施しています。

問 増加するいじめに

○いじめ問題について
○人口減少対策について



中川 松雄 議員



人口減少対策について

そこで、登下校時や休み時間など教師の目が届かない時間帯の子どもたちの見守りに、コミュニティスモール推進事業の一環として、地域の方々の協力も検討していきたいと考えています。

問 移住者に対する支援状況は。

答 空き家を活用した移住促進事業や、29年

度で創設した給付型奨学金制度、令和元年度に創設した民間住宅地開発を誘導する助成制度などを活用していきます。また現在、第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定の中で、若者世代が安心して暮らせる経済や生活基盤の確保、安心して子どもを産み育てられ、子育て世代に評価されるまちづくりを努めてまいります。

また、米原駅を中心に新しい人の流れや賑わいを創出し、移住定住を含めたさまざまな人口減少対策を講じます。



堀江 一三 議員

- 人口減少に対する対応策は
- 原子力災害時の広域避難計画の策定は
- 引きこもりやニートに対する就業を促す施策は

米原に帰ってこい運動の提案を

問 人口減少のスピードを遅くする施策について、一度米原市を出た若者たちに「もう一度米原に戻ってきてほしい」とのメッセージを、市民が送る運動を提案したいが。

答 全国的に人口減少が進む中で、他の自治体とどのような差別化を図っていくかが大きな課題となっています。本市から転出された方やゆかりのある方が定住しやすい環境を整えることは重要な施策です。これまでに給付型奨学金制度や住宅リフォームの補助金などの事業を推進してきました。

今後、まちの魅力と認知度を高めるシテイルスをする予定です。

原子力災害時の広域避難計画について

ことや、新たな開発制度の緩和などUIターンや移住定住につながる施策に取り組んでいきます。

問 平成30年6月に大飯原発4号機が再稼働した際に、長浜市が翌年の2月には大津市が、それぞれ広域避難計画を策定されているが、本市でのこの避難計画の策定は。

答 滋賀県内における広域避難計画は、原子力災害を重点的に実施すべき地域に含まれている長浜市と高島市で策定されているほか、大津市では独自の避難計画が策定されています。

市では、原子力施設から半径50km圏域に位置し、半径30kmのUPZ圏域の長浜市に隣接するため、安定ヨウ素剤を備蓄するなどの取り組みを進めてきました。



現在、「米原市の原子力防災を考える市民委員会」の議論も踏まえて検討していきたいと考えています。

問 原子力規制庁から平成24年10月に放射性物質の拡散シミュレーションの試算結果が

公表されているが、気象条件は年間を通じた結果であると書かれている。冬の時期に強い北風が吹く時には50km圏域は適用しないのではないかと。

問 内閣府の「26年度版子ども若者白書」によると、15歳から34歳の若者無就業者（いわゆるニートと呼ばれる人）は、54万1千人いるといわれている。中高年の引きこもりは、約60万人から70万人いるといわれている。様々な事情によって就業できない方々の就業に向けた対策は取っているのか。

答 市では平成19年から、おおむね40歳未満の若者の自立支援の総合相談窓口として若者自立ルーム「あおぞら」を設置し、引きこもりやニートからの脱出、安定就労に向け継続的な支援を行う若者自立支援事業を実施しています。

引きこもりやニートの人に就業の機会を



今中 力松 議員

- 市道藤川相撲庭線、通称・広域農道沿いの土地の青地農用地からの除外について
- 災害義援金への感謝の気持ちの伝え方はいかが

農業振興地域内の「混牧林地」

問 市道藤川相撲庭線沿いの土地が「混牧林地」として青地農用地となった経緯は。

答 この市道は、昭和46年に広域営農団地農道整備事業として着手され、同じ時期に伊吹農業振興地域整備計画が策定されています。

旧伊吹町は、酪農観光農業の振興を進めるため、この市道沿いを牧草地へ改良し、採草地または家畜放牧のための土地、いわゆる「混牧林地」とするため指定したと考えます。問 県内の混牧林地は、高島市、日野町を含め約195haの混牧林地があり、本市では、伊吹地域の大清水、藤川、上平寺地先の約120haを指定しています。

問 この市道沿いの長浜市の土地は、すでに混牧林地を外されているのか。

答 長浜市に確認したところ、平成12年以降に混牧林地は存在していません。

問 昔から混牧林地を活用している高島市や日野町と違って、本市では指定当初から混牧林地の活用実態が無い。平成2年3月に農道が市道認定されている状況で、市が混牧林地を継続する理由は。

答 旧伊吹町で策定した伊吹農業振興地域整備計画を市の農業振興計画として継承し、混牧林地を残すことで周辺農地の健全な保全を図っています。

問 現況が山林と化している市道藤川相撲庭線沿いの土地が、今後青地農用地のままでは

あれば、自由な土地利用ができず、更に荒廃が進むと懸念される。昨今の大型台風のような自然災害によって倒木等が発生すれば、土地所有者に大きな負担が生じる。

市道藤川相撲庭線沿いの青地農用地である混牧林地に限っては、指定された経緯や実態を考慮し将来を見据え見直すべきではないかと。答 旧伊吹町以来の考え方を尊重し混牧林地を残してきましたが、地元からの要望があれば、農業振興地域整備計画の5年に一度の全体見直しの中で県等との協議をします。

義援金への感謝の気持ちの伝え方

問 昨年、本市の竜巻被害を知り、草津市の

税制上の優遇措置をご希望なら、日本赤十字社から領収書を発行していただけます。



感謝の気持ちで電話対応を

市外で受け付けていただくと、あなた様のご住所やお名前が把握できず、お礼状がお送りできませんが、大丈夫でしょうか？

方が災害義援金を申し出たところ、電話対応の市職員から事務的に「日本赤十字社で受け付けています。」と言われ、日本赤十字社を通して100万円を寄付された。

その後市から何の知らせもないまま1年以上が経ち、しっかりと役立ててもらえたのかと悩まれて相談してこられた。市は、義援金寄付者に礼状を出したか。

答 市内の窓口で受け付けた方は、住所・氏名等を確認しており、礼状を届けましたが、市外の窓口へ寄せられた義援金は把握できず、多数の方々に礼状を届けられていません。被災地である本市としては、感謝の意に堪えませんが、全ての義援金寄付者に礼状を出すことは困難です。市公式ウェブサイトなどを通じて、支援に対する感謝の意を伝えることが精一杯の手法と考えます。



中川 雅史 議員

- 自然の中で保育する「森のようちえん」
- 給付型奨学金は活用されているのか
- コミュニティ・スクール導入の効果

森のようちえんへの対応

問 森のようちえんの認識と実態把握はしているか。

答 県に届出が必要な認可外保育施設に該当しない幼児教育類似施設であり、近隣市町で活動しております。

問 森のようちえんは、今年度導入された幼保



森のようちえんの様子



無償化の対象外とのことだが、対応は。また、今後の方針は。

答 幼保無償化の適用を受けるには、実施団体等が認可外保育施設として県に届出が必要となります。また、対象施設等の所在地の市町村へ確認申請を行う必要があります。現在、この事業に関する問い合わせ等がないため、対応についての検討はしていません。

問 県や他市町との連携は可能か。

答 情報の共有等、連携の必要が生じた際に適時判断いたします。

給付型奨学金の活用状況

問 2年間の実績と現在の状況は。

答 給付実績は30年度29人、令和元年度26人

です。令和2年度の募集を11月から開始しており、すでに電話や来庁にて多くの問い合わせがあります。

問 受給者が少ない原因は把握しているか。

答 アンケートを実施したところ、市内在住生徒の約65%が制度を知らないことから、本制度がまだまだ周知できていなかったと反省しています。

また、募集時期が2月の1か月程度で期間が短く、入学試験の時期と重なったことが影響し申請がしにくかったと分析しています。

問 受給者を増やすための施策は。

答 周知活動の強化として、市内在住の生徒が多く通学している高校へ教育長が直接出向き、校長と懇談し市内在住の生徒に周知して

いただくよう依頼しました。その他の高校へは、市内在住の生徒へチラシを配布していただくよう各学校の進路指導課へ依頼しました。

また、広報紙等による周知・啓発活動を行うとともに、今年度は募集期間を11月から2月末までと長く設定することで、申請しやすくなりました。さらに、募集人員に満たなかった場合は2次募集を行い、受給者の増加につなげていきます。

「コミュニティ・スクールの実績と今後」

問 これまでの実績と効果は。

答 昨年度からのモデル校は、地域への周知に力点を置き、事業に取り組みました。成果として、学校・

家庭・地域の連携・協働が一つ進みました。また、中学生がボランティアとして地域活動に多く参加していることは、大きな成果です。

問 導入済の学校から課題はあがっているか。

答 どのように多くの地域住民を巻き込んでいくかが課題であり、地域へのアピールを行っているものの、十分に浸透していません。

地域の教育力、ネットワーク、学校と地域が双方向で助け合い、互いに成果を分かち合うことが重要です。地域住民への周知の在り方も含め、継続した取組の中で地域との信頼関係の構築に努めていきます。



細野 正行 議員

- 公共施設のトイレ事情について
- 避難所開設時のトイレとハザードマップについて

公共施設のトイレについて

問 道の駅、公民館など公共施設の和式と洋式の現状は。

答 教育部が所管している公民館や体育館施設など全17施設における全体数は191基で、その内洋式は115基で、全体の60・2%です。

観光関連施設の公衆トイレは、12箇所です。全体数は63基あり、その内洋式は26基で、全体の41・3%です。

今後、外国人旅行者の増加が見込まれており、観光施設の洋式化計画を推進していく必要性があることから、改修整備を実施しています。

問 市へ観光に訪れた方のために、トイレマップを作成してはどうか。



答 トイレマップは、旅行者にとって必要な情報であると思います。今後新たに案内マップを作成する際は、トイレの表記も検討していきます。

問 小中学校における和式と洋式の現状は。

答 市内の小中学校15校の校舎・体育館のトイレの全体数は466基あり、洋式は300基で64・4%です。

問 学校体育館や市民体育館等のほとんどが、避難所になっているが、

トイレの現状は。

答 市内の小中学校の15校全てが避難所に指定されており、全校に多目的トイレを設置しています。

また、体育館施設4施設全てが避難所に指定されており、2施設に多目的トイレを設置しています。

避難所開設時のトイレとハザードマップについて

問 災害時の避難所の開設・初期運営に必要な備品一式をまとめた「避難所開設キット」の配置が進んでいるが、市は開設時にどのような準備を進めているのか。

答 避難所開設時には、必要な用具を入れたボックスを用意しています。

開設の初動期には、「避難所開設・運営マニュアル」に基づく安全確認を行い、本部との連絡を取り合い、避難者の居住区割りを行うなど混乱している状況のなかですが、職員が対応します。

問 トイレはどのような体制で臨むのか。施設以外に仮設トイレ等の用意はあるのか。

答 各避難所に常設されているトイレを使用します。

また、簡易トイレは310基が備蓄倉庫に分けて用意しています。介護が必要な方には、ポータブル簡易トイレも備蓄しています。

問 災害時に有効とされるマンホールトイレの設置はあるのか。今後の計画は。

答 市では、広域避難所22か所と要援護者施設2か所に設置を計画





鹿取 和幸 議員

○土砂災害警戒区域等の指定とその取り組みについて ○県道・市道の歩行者の安全確保について

土砂災害警戒区域等の指定とその取り組みについて

問 土砂災害警戒区域・特別警戒区域等の指定区域の数は。

答 30年度末における市内の土砂災害特別警戒区域を含む警戒区域に指定された箇所は164か所、土砂災害警戒区域のみに指定された箇所は76か所です。

問 特に土砂災害特別警戒区域の指定地域へ



の対策は。

答 土砂災害特別警戒区域は、建物が破壊され、住民に大きな被害が生じるおそれのある区域です。

急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づき、事業採択の要件を満たしている地域に対しては、計画的に対策事業を進めており、本年度は県で4か所を、市で1か所を実施しています。

問 安全安心な米原市を築くために、今後、市内の指定区域に対し、どのような計画で対応するのか。

答 土砂災害警戒区域などの指定は、土砂災害防止法に基づき指定されており、土砂災害のおそれのある区域に対して、危険の周知や警戒避難体制の整備などソフト対策を推進す

るものであり、対策工事が実施されることを意味するものではありません。

市として区域指定された地域に対し、大雨等により土砂災害の危険が高まった場合は、土砂災害警戒情報の発令を行い、避難行動に繋がるよう周知の徹底を図っていきます。

また、対策工事などが必要とする箇所については、保全人家の戸数など事業採択の要件をみたしていることが必要となりますが、今後も整備済の箇所を増やし、災害に強いまちづくりを推進します。

県道・市道の歩行者の安全確保について

問 通学路安全点検後の具体的な取り組みは、

通学路交通安全プログラムに基づき、引き続き危険箇所の改善を図ります。また、通学児童の多い県道交差点については、歩行者溜まりの拡幅や安全施設の充実の要望を受けており、県に対して緊急要望を実施しました。



未就学児の安全対策を図るため、施設周辺の散歩コースにスピードの減速を促すよう路面標示の設置などを計画的に実施する予定です。

問 北方地先の新幹線高架下の歩道対策は。

答 県道山東一色線では歩道が整備されていないため、県に対して要望は行っておりますが、新幹線の高架橋を改良する必要があるため、歩道整備については、非常に困難であるとの

回答を受けています。
問 歩道設置に対する要望は。



矢野 邦昭 議員

○台風19号の教訓から市の備えはどうか ○持続可能な米原市農業の推進について

台風19号の教訓から市の備えはどうか

問 現行のハザードマップを今回の教訓や水防法の改正により、想定しうる最大規模の降雨（千年に一度の降雨）を基準としたものに改定すべきではないか。

答 県で安全度マップの見直しが行われており、これを受け、令和2年度で市のハザードマップの見直しに着手します。

問 現在、市内7か所の災害ゴミ仮置き場では、道路に災害ゴミがあふれ通行障害や不衛生な状態にならないか。また、遠方への運搬時間も問題であり、彦根市のように各町内に市民仮置き場を計画できないか。

答 現在、長浜市と共同で「災害廃棄物処理

計画」の策定作業を行っています。

仮置き場・ごみ分別については、昨年度の竜巻災害による災害廃棄物の処理で、重要性を実感しており、計画策定の中で検討していきます。

問 早急に準備すべき災害対策について市長の考えは。

答 ボランティアや支援物資を円滑に受け入れる受援体制の整備や、あらかじめ被害を想定し具体的な復旧計画の準備を進めます。

市の持続可能な農業推進について

問 農業者の農業への魅力を高める農産物に水産物を加えた直売所は、農業漁業の6次産業化と観光開発にも有効で、市長の政策提案



において国道8号バイパスで整備を目指すとしている中、なぜ数年間停滞しているのか。今後どうするのか。

答 27年度から米原駅東口で軽トラ朝市を開催し、29年度には、生産者主体の農産物等直売所を設立いただける出荷組合員を募集してきました。これまでの野菜の安定供給など諸課題を整理し、国道8号バイパス付近で、簡易な直売所の設置を計画していきます。

問 農業者の生産意欲を減退させる有害鳥獣被害に関し、侵入防止柵の維持管理が重要で、永続的な獣害防止柵の維持管理と、野生獣が近寄らない環境の保持のため「集落ぐるみの鳥獣害総合対策支援事業交付金」の交付を5年後も適用できないか。

答 5年経過した自治会の継続はできませんが、世代をつなぐ農村まるごと保全向上策の取組の中での利用をお願いします。

問 集落ぐるみ鳥獣対策事業の永続化は、農業者や地域の声を反映した農業委員会から市長に幾度となく要望されてきた事項で、まるごと事業費は増額されず、継続事業を減らすこともできない。農業だけに被害を与える害から、市民の安全と



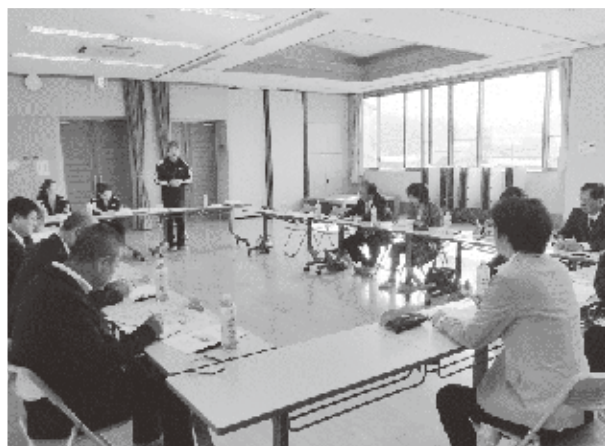
特別委員会 レポート

米原駅東口周辺のまちづくりで市と民間企業でつく一般社団法人が9月末に基本設計を完了し 2022年のオープンを目指すと説明

10月18日の特別委員会では基本設計の概要説明があり、開発の全体コンセプトは地域の良さをイメージし持続可能（サステナブル）をキーワードに、エネルギーの地産地消を目指す施設や、スポーツエリア、ホテル、保育所、各種テナントなどの施設の説明がありました。委員からは、この事業で市の債務保証はあるのかとの問いに、現時点では考えていないとの答弁がありました。また、賃料を含め出店者が出店しやすくなるよう求めました。

米原駅周辺都市整備 特別委員会

議会活動報告 ぎかつ 議活



“女性の相談” 件数が増加

11月1日に意見交換会が行われ、人権総合センターで実施している各種相談や支援事業の現状と課題について、意見が交わされました。中でも、大人のひきこもりや発達障がい等は、心理的に相談に行きにくいなどの現状が話されました。また、女性の相談件数が増加しており、相談者は複数の問題を抱えていることも多いため、関係機関と連携し解決に取り組んでいる現状を共有しました。

人権総合センター 意見交換会



障がい者を支える“グループホーム”

11月17日に山東公民館で行われた意見交換会では、災害に備えてハザードマップを知ってもらいたいとの意見に、マップの改善点がないか尋ねたほか、市内に障がい者のグループホームが少ない現状など、子どもからお年寄りまで誰もが安心して暮らしていけるまちづくりについて様々な視点から多くの意見が交わされました。

米原市女性の会 意見交換会

- 生活保護制度、生活困窮者自立支援制度の弱者救済を問う
- サル害をなくす対策を問う
- 過労死を増やす教員変形労働時間制に反対する



山脇 正孝 議員

部活動費を就学援助費の対象に

問 就学援助費の部活動費への対象拡大は。 **答** 県内全ての市町で支給されていますが、今後、部活動の在り方も含めて検討していきたいと考えています。

就労支援事業利用が少ないのは

問 市の就労準備支援事業の利用者が少ない理由をどう考えるか。 **答** 支援に至る過程で、生活習慣や対人関係の構築など様々な相談や指導を要し、事業の利用者が少ない現状です。 **問** 交通費や生活費などの不支給が利用の妨げとなっているのでは。 **答** 初回は迎いの輸送をし、社協独自で帰路と2回目以降はまいち

引きこもりと子どもの学習支援

問 ひきこもりの相談・支援体制と、今までの相談件数は。 **答** 生活困窮者自立支援事業の自立相談支援機関として、社会福祉課と社会福祉協議会に窓口を設置し、専任スタッフが積極的に出向いて相談支援に努めています。相談の対応件数は7件で、延べ件数は98件です。

問 生活困窮世帯の子どもへの学習支援は。 **答** 貧困の連鎖の防止として、小学生から高校生までを対象に、子ども学習・生活支援事業として取り組めない

か、事業内容等を含め協議を進めています。

生活保護申請をしやすく

問 生活保護の相談件数に対する申請件数の割合は、5年間の平均で約55%だ。相談が申請につながらないケースの理由は何か。 **答** 相談や調査、聞き取りなどの過程で、他の法律や制度の活用が可能であることや、扶養義務者からの支援が得られる、あるいは最低生活費を超える収入があることなどが主な理由です。

問 もっと気楽に生活保護申請ができるように、努力しているか。 **答** 最後のセーフティネットとしての機能を果たすため、保護を必要とする人が速やかに

檻でサルの駆逐を

受給できるよう求められていることから、制度の趣旨や受給要件などについて、相談者に対して懇切丁寧な対応を心がけています。

問 区からの要望のように、サルの計画的な駆逐は。 **答** 自治会からの要望を受け現地確認を行い、サル檻の設置等を行うことで、本年10月末現在で23頭を駆除しています。そのうちICT檻では、13頭を捕獲しています。



今後サルが出没する場合は、自治会と連携を密にして、追い払いやサル檻の設置など状況に応じた対応をします。

教員変形労働時間制

問 長時間労働をなくす対策は教員増であり、変形労働時間制を導入することではないと考えるか。 **答** 現在、本市としては変形労働時間制の導入は考えていません。

次回 令和2年第1回(3月)定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
- 開会日は10:00代表質問、一般質問、委員会は9:30閉会日は10:15からの開会予定です。 - 日程および時間は、変更になる場合があります。					2/28 開会 予算委員会	29
3/1	2	3 代表質問	4 一般質問	5 一般質問	6	7
8	9 健康福祉 委員会・ 予算分科会	10 健康福祉 委員会・ 予算分科会	11 産業建設 委員会・ 予算分科会	12 産業建設 委員会・ 予算分科会	13 総務教育 委員会・ 予算分科会	14
15	16 総務教育 委員会・ 予算分科会	17	18	19	20	21
22	23 予算 委員会	24 議会運営 委員会	25 閉会			

議会の傍聴	傍聴を希望される方は、当日に米原市役所 山東庁舎3階・議会事務局へお越しください。
本会議の 中継	開会日、代表・一般質問、閉会日の本会議の 模様を伊吹山テレビでご覧いただけます。
本会議の 録画配信	本会議の模様を録画配信しています。 http://www.city.maibara.lg.jp/

編集後記

昨年11月の委員改選で、引き続き編集委員長を務めていたことになりました。新編集委員会のメンバー共々よろしくお願ひいたします。

さて、前編集委員会では、表紙や目次のリニユーアルをいたしました。今号は、若い力の協力を得て紙面がパワーアップしています。米原市議会の担当者として、昨年の5月から「県市議会議長会広報」広聴活動についての研究会に出席して、一番に感じたことは、いかに市議会の活動を市民に分かって貰えるように伝えるかでした。研究会は2月の報告をもつて、終了いたしますが、成果は今号の試みにも反映しております。是非、読者の皆様からのご意見やご感想をお待ちしております。

前号からアンケートを受けて、表紙を少し重厚な感じにさせて頂きました。新編集委員会でも、さらに紙面を改善していきたいと思っております。いわば皆様の意見がこの議会だよりの力です。よろしくお願ひいたします。

(後藤 英樹)

議会だより編集委員会



委員 田中 眞示
委員 堀江 一三
副委員長 西堀 幸
委員 北村 喜代隆
委員長 後藤 英樹
委員 今中 力松
議長 吉田 周一郎

議会の動き

10月

- 1日 議員研修会
- 2日 視察受入(栃木県小山市)
- 4日 視察受入(長野県茅野市)
- 7日 視察受入(千葉縣市川市)
- 8日 視察受入(埼玉県狭山市)
- 10日 議会運営委員会、会派代表者会議
- 11日 議会ICT化推進プロジェクトチーム会議
- 15日 議会だより編集委員会
- 16日 委員会協議会
- 17日 視察受入(千葉県野田市)
- 18日 米原駅周辺都市整備特別委員会、視察受入(山口県柳井市)
- 20日 市総合防災訓練
- 21日 議会だより編集委員会正副委員長会議
- 24日 視察受入(茨城県筑西市)
- 25日 視察受入(大分県国東市)、軍師ネットワーク事業議員研修会
- 29日 会派代表者会議、議会運営委員会
- 30日 視察受入(山口県美祢市)、広報広聴活動研究会
- 31日 視察受入(広島県呉市)

11月

- 1日 意見交換会(SCプラザ)
- 6日 視察受入(滋賀県湖南市)
- 7日 第1回臨時会、議員全員協議会
- 12日 湖北広域行政事務センター新斎場起工式
- 13日 委員会協議会
- 17日 意見交換会(女性の会)
- 18日 議会運営委員会、議会ICT化推進プロジェクトチーム会議
- 19日 視察受入(富山県小矢部市)
- 20日 湖北広域行政事務センター議会臨時会
- 21日 議会運営委員会、議員研修会
- 22日 湖北地域消防組合議会臨時会、視察受入(熊本県美里町)
- 23日 議場見学会(米原公民館)
- 26日 議会運営委員会
- 28日 第4回定例会【初日】開会、議員全員協議会、予算常任委員会(全体会)議会だより編集委員会

12月

- 3日 定例会【2日目】一般質問
- 4日 定例会【3日目】一般質問
- 9日 産業建設常任委員会・予算常任委員会産業建設分科会
- 10日 総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
- 11日 予算常任委員会健康福祉分科会
- 12日 環境事業対策特別委員会
- 13日 総務教育常任委員会・予算常任委員会総務教育分科会
- 17日 予算常任委員会(全体会)
- 19日 議会運営委員会
- 20日 定例会【最終日】本会議 採決等、議員全員協議会

一般質問は 自分の問題意識を執行部と共有することから



10月1日に龍谷大学政策学部土山希美枝教授を講師に質問力と議会力向上をテーマに研修会を開催しました。

研修では、その質問で「まちがどう良くなるのか」をしっかり持ち、事実と分析を積み重ね、最後は執行部の納得を引き出すことが大切などと学びました。

まちのために議会はワンチームで活動を



10月25日に滋賀県市議会議長会主催の議員研修に参加しました。

講師は早稲田大学名誉教授の北川正恭氏で、「滋賀から『チーム議会』で日本を変える!」と題しての講演を聴きました。議員個人で行う議員活動だけでなく、議会全体で行う議会活動の重要性を学びました。

議会ICT化推進 プロジェクトチーム

議員活動支援システムの運用がスタート 禁止事項などタブレット運用基準を策定

11月21日に全議員にタブレットを貸与し議員活動支援システムの運用が開始されました。これに先立ち10月11日の会議では、導入後に議員が守るべきタブレット使用のルールを細かく規定する運用基準を検討しました。会議中の禁止事項や使用上の注意事項等があり、守らない場合の使用の中止やインストール制限などの基準を策定しました。



台風19号災害に対し 義援金を贈呈しました

議員一同は、被災された方々が早く日常生活に戻れることを願い18万円(1人1万円)を贈呈しました。

市民の意見を市政に反映するために
各種団体との意見交換会を実施



随時

募集

しております



お礼のお手紙を
いただきました。



米原公民館の「基礎学習と体験講座」
で議場見学（11月23日）

お気軽にお申込みください
お問い合わせ 米原市議会事務局
電話 55-8111 / FAX55-8007
E-mail / gikai@city.maibara.lg.jp